

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	高石商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山内 和彦		
	所在地	〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 磯川亜紀	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-264-1888
F a x：			072-261-7676	
E - m a i l：	tcci@gold.ocn.ne.jp			
①設立年月日	昭和58年4月1日			
②職員数	職員数 10人（うち経営指導員数 7人） 令和5年1月時点			
③所管地域	高石市			
④管内事業所数	2,036（平成28年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	1,396（平成28年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,110（54.5%）（令和5年1月10日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

高石市は大阪府南部に位置し、人口57,009人（令和4年12月高石市統計より）、面積11.3km²のコンパクトな都市である。市域の約40%が臨海部の埋立地で、化学、エネルギー産業等の大企業とその関係企業、鉄鋼、金属加工業等の中小企業が操業し産業基盤となっている。一方、内陸部は、利便性の良い住宅地で卸売・小売、サービス業の小規模事業者が多くを占める。南海本線上下線の高架化が令和3年5月に完成し、ウォークアブル推進都市として「居心地よく歩きたくなるまちなか」の実現を目指しており、令和8年の南海本線連続立体交差事業完成（踏切改修及び連立側道工事等）に向けて、高石駅から急行停車駅である羽衣駅周辺の高架下空間の利活用や駅周辺まちづくりの基本計画が作成されるなど、まちの魅力向上と商業活性化が期待される。高石市の地域経済循環率の直近データ（2018年）は、156.9%で2015年より31.3%上がっており、付加価値額は化学、石油・石炭製品・電気業を中心に、2015年2,684億円、2018年3,556億円と増加傾向にある。（RE S A Sより）付加価値額のうち第2次産業が61.1%、第3次産業が38.9%を占めている。平成28年の経済センサスによると、管内事業者数は2,036者、うち小規模事業者数は1,396者で全体の68.5%を占める。内訳は、卸売業・小売業が22.1%、宿泊・飲食サービス業が13.0%、医療・福祉が11.2%となっている。

新型コロナウイルス感染症に加え、足元では急激な円安が資源価格の高騰等に拍車をかけ、事業者が物価上昇の影響を受けている。さらに廃業の増加、経営者の高齢化や人口減少による市内経済の縮小等に加え、創業比率は2.97%と大阪府の5.17%、隣接地域の泉大津市4.17%と比較して低い値であり市内活力が低下している。喫緊の課題は、事業者の売上げ減少、資金繰りの悪化に対応した資金調達支援、消費行動の変化に対応した事業の再構築や地域産業の活性化、各種施策の活用等様々な脅威への備えを含む事業継続支援、新規創業者の減少に対応した創業への意識向上と起業家の育成支援が挙げられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域中小企業がコロナ禍、物価上昇を乗り越え経済活動を維持するため、資金繰り支援等により財務基盤を支えながら、課題に応じた支援を行い、市内産業全体の持続的発展を図る。地域活性化のためには市民の生活を支える商業・サービス業の活性化が不可欠であり、南海本線連続立体交差事業の完成に向けた高石駅、羽衣駅周辺の高架下の利活用、まちの魅力向上を契機に、事業者が社会変化に伴う消費者ニーズ等に柔軟に対応できるようSNSを活用した販路開拓支援等を実施し、多面的な経済活動を一体的に支援するとともに、新たな事業展開や人材育成、業務改善による生産性向上に向けて支援する。あらゆる脅威に対応するため、事業継続力強化計画の啓発・策定を推進し地域中小企業の持続的発展を目指す。新規創業者の増加に向けて、創業セミナーの内容を細分化することで柔軟に対応し、創業への意識付けから、創業後の経営支援全般の一貫した支援を実施するとともに、事業承継支援等を推進し、市内経済の新陳代謝を上げる。

コロナ禍における事業者からの相談件数の増加や、消費喚起事業「高石うれしーとキャンペーン」により、地域事業者にとって商工会議所の認知度が向上したことを契機に、より信頼できる支援機関となれるよう努め、小規模事業者のデジタル化の支援、事業計画書作成支援により自己変革への挑戦支援を行い、地域経済の活性化を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

小規模事業者1,396事業所（平成28年経済センサス）および府内の創業希望者を対象として想定している。特にコロナ禍、物価上昇、円安等により経営への影響を受けている事業者や、成長・発展を目指す事業者を支援対象として、事業継続に向けた伴走型支援を実施する。事業実態に適合した資金調達や、各種支援機関との連携による知的財産の活用支援、各種補助金の活用促進等による販売力強化に向けた支援を実施し、小規模事業者の経営維持と持続的発展を図る。

(4) 事業の目標

新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響を受けている事業者に対し、事業者自身が経営課題を把握し、解決できるように伴走型の経営支援を行い、小規模事業者の事業継続と経営基盤の強化を図る。事業環境の変化に柔軟に素早く対応するため、迅速な情報の提供、その活用を支援する等、きめ細かい相談対応により事業者の意識改革を促し、新しい挑戦への支援を行うと共に消費者のニーズの変化に対応できるよう支援するなど、事業者に寄り添い課題解決に繋がる支援を目指す。①事業者自身がSNS等を有効に活用して自店の魅力創出・発信を支援し、売上拡大とともに地域の賑わいに繋げる。②業務改善に係る人材育成のセミナーを行い、商工業の生産性向上と人材力の強化を支援する。③創業の心構えから資金調達、販路開拓など、創業希望者のニーズに柔軟に対応した創業セミナーを開催し、新規創業者増加を推進し、廃業や事業縮小等への対策を行う。④自然災害等への防災・減災に取り組む事業者に対し、計画の策定や危機管理対策についてのBCP策定セミナーを開催するほか、個別支援等で経営環境の保全を図る。

専門的な相談案件は、必要に応じて各種専門家や支援機関等と連携し、課題解決をサポートする。専門相談では、経営における法律・税・労働・知的財産に関する問題解決に向けて専門家とともに支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

以上の取り組みにより、コロナ禍はもとより物価上昇等社会環境変化の影響を受けている地域事業者の事業継続支援を行い、地域商工業の活性化に繋げる。行政、各種関係機関や専門家と連携し、事業者に寄り添い課題に応じて柔軟に支援する体制を構築し、管内の事業者の持続的発展を目指す。

事業を実施しなかった場合、経営課題の発見や解決に時間を要し、事業継続のための機会を損失することによる事業者の生産性の低下、雇用の縮小など、地域経済の活性化を阻害する恐れがある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	320 事業所	支援機関等へのつなぎ	20 支援		
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）	55 支援		
マル経融資等の返済条件緩和支援	5 事業所	資金繰り計画作成支援	5 事業所		
記帳支援	50 事業所	労務支援	30 支援		
人材育成計画作成支援	3 事業所	マーケティング力向上支援	3 事業所		
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援	70 支援		
創業支援	26 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	20 事業所		
コスト削減計画作成支援	2 事業所	財務分析支援	90 事業所		
5S支援	2 事業所	IT化支援	10 事業所		
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	15 事業所		
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	30 事業所		
結果報告	315 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	409				
<p>「事業者に寄り添い課題解決に繋がる支援」を基本方針とする。事業者が抱える課題や問題点を把握し、解決できるよう、伴走支援を行い、支援後もフォローアップにより事業者が相談しやすい環境を整える。</p> <p>新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響による業績悪化が想定されることから、各種対応施策の普及と情報提供を行い、金融、事業計画作成を中心に支援を行う。電子帳簿保存法やインボイス制度、労働関連などの相次ぐ制度の変更に事業者が対応できるよう適宜情報提供するとともに、経営指導員自身のスキルアップに努める。</p> <p>事業者が直面する複雑化・高度化する課題には、必要に応じて専門家や専門機関での支援制度の利用を提案し、経営課題の早期解決を図る。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回・窓口相談などで掘り起こした事業所の課題や問題点を把握し、その課題解決に向けた支援を行う。コロナ禍においては、特に資金繰りや労働面、経営方針の見直しなどの相談に対して金融支援や労務支援、事業計画作成支援等の伴走型支援が中心となると予想される。</p> <p>高度で専門的な相談については、弁護士や税理士、社会保険労務士、中小企業診断士等と密に連携を図り、ワンストップ支援を実施する。小規模事業者が安定した事業運営を行うための金融支援については、日本政策金融公庫や民間金融機関との連携を強化し、大阪府の小規模資金等を活用するなどニーズに応じた支援を行う。事業者の課題解決に向け、各種専門支援機関とも連携を図り、きめ細やかな支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	支援日数	10	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	10
税務相談	継続	支援日数	12	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	12
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談	継続	支援日数	6	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	6
その他相談	継続	支援日数	4	事業活動に伴う知的財産に関連した課題の解決	4
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員によるワンストップ相談で、事業者に応じた最適な支援メニューの活用により課題解決に導く。また専門相談支援事業では、経営指導員だけでは解決できない多様化・複雑化する課題に対し、弁護士・税理士等の専門家と連携することにより、早期解決に向けたスムーズな支援を行うことが可能になる。</p> <p>法務支援・労務支援では、法律・社会保険などの専門的な課題を弁護士・社会保険労務士と連携し、課題に応じて迅速な課題解決を目指すことで、働きやすい職場づくりが期待できる。税務支援では、月1回相談会を実施し、課題を早期に解決することで、事業の存続、経営改善が期待できる。知的財産権について、弁理士やINPIT大阪府知財総合支援窓口と連携し支援することで、事業者の強みを活かした安定的な事業運営に繋げ、創業希望者に対しても必要性の認識を図る。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

高石商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				333,300
1		SNSを活用した商業活性化事業	セミナーを開催し、各種SNSの効果的な活用方法やスマホを使った動画作成を支援する。	181,800
2		中堅・リーダー層の業務改善研修	業務改善のポイントと実行スキルを学び、生産性の向上に繋げる。	151,500
(2) 広域事業				6,148,400
3	○	創業セミナー	創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催し起業家の育成を推進する。	888,800
4	○	BCP策定支援事業	セミナーで簡易版BCPの策定を支援し、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。	484,800
5		Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	530,250
6	○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	101,000
7		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
8		自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	250,000
9	○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
10		ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	150,000
11		時流経営トップ講演会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
12		IT・DXマッチング拡大交流会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	151,500
13		事業計画書作成セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	181,800
14	○	中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	202,000
15		新事業展開創出交流会事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	212,100
16	○	インボイス制度の普及啓発・対応促進事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	404,000
17	○	大阪府立南大阪高等職業技術専門学校活用事業	和泉商工会議所(幹事)の事業計画書参照	414,100
18	○	現場チカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書参照	242,400
19	○	求人・求職マッチング事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書参照	92,400
20		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照	25,250
合計(1+2)				6,481,700
(うち、府施策連携事業)				3,435,500

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		SNSを活用した商業活性化事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	アフターコロナを見据え、SNSでのプロモーション活動を通してエンドユーザーと直接繋がり、ファンを増やせるように支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍により事業者は多大な影響を受け、売上高・利益率が安定しない状況にある。かつての販路開拓策はチラシやホームページなどが主流であったが、コロナ禍では販路開拓策としてオンラインとSNSの活用が増え、コロナ禍が収束してもそれらの活用度はより一層増えていくと思われる。 本事業では、PRコンテンツの中で最もイメージしてもらいやすい動画をテーマとして、事業者がSNSを継続的に活用できるようになること、自社の商品・サービスのセールスポイントを理解して動画を作成できるようになることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	SNSを活用したプロモーションと動画作成に関心があり、積極的に取組もうとする事業者（全業種）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	伝えられる情報量が多い、視覚・聴覚の両方に訴えることができる、印象に残りやすいなど、動画を使った販促手段の効果は大きい。自社でも動画販促を行いたいと考えてはみても、実際に動画を作成し、SNSにアップする手間と費用を考えると、着手を躊躇する事業者が多いことから、当事業では、そのような事業者が動画の撮影編集とSNSへの投稿を学び、コストをかけずに動画での販促ができるよう後押しする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1.SNS活用促進セミナー【人材育成型】 (1) 基礎編 実施日：令和4年7月15日（金）午後2時～4時 受講企業：11社 受講者：12名 内容：①SNSの特徴 ②SNS活用のメリット・デメリット ③SNSの活用方法と発信内容 他 (2) Instagram編 実施日：令和4年7月25日（月）午後2時～4時 受講企業：14社 受講者：16名 内容：①オンライン集客の基礎知識 ②Instagramが重要な理由 ③売上につなげる実践方法 他 (3) 動画作成編 実施日：令和4年10月24日（月）午後2時～4時 受講企業：9社 受講者：9名 内容：①動画作成の基本と撮影の心得 ②動画作成アプリ「CapCut」の基本的な使い方 他 2.動画投稿支援事業【ハンズオン型】 上記(3)のセミナー受講者から希望者を募り実施予定。 1日目：令和5年1月17日（火） 2回目：令和5年2月8日（水）					
	反省点	動画作成編セミナーは、諸事情により開催日を変更したため、当初申込より受講者が減少した。 【当初予定：16社・19名】 動画作成編のアンケートでは、もっと動画作成について教えてほしいと回答があった。「動画」に特化したTikTokは、他のSNSよりも訴求力が高いことから、令和5年度はTikTokとショート動画の活用、並びに事業所の魅力が伝わるショート動画の作成を学び、SNSでの販売促進につなげる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	SNS活用促進セミナー（2日間） 日時：令和5年7月～8月 午後2時～4時 企業：15社					
	人材交流型	内容：数あるSNSの中でも利用者が増えているTikTokの活用方法と事業所の魅力が伝わるショート動画の作成方法を学ぶ。					
	販路開拓型	(1日目) TikTokの活用・ショート動画作成の基礎 (2日目) ショート動画作成の実践					
	ハンズオン型	※各セミナーの会場は高石商工会議所を予定しているが、コロナの状況によってはオンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
	(c)高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d)相談事業の「販路開拓支援」などに繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	セミナーの受講企業数は、前年度に実施した「SNS活用促進セミナー（動画作成編）」申込み企業数を参考に設定。 ホームページや所報、SNS、巡回等で開催を周知する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	TikTokに投稿する動画を作成しようとする企業の割合		数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.20	=	363,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	15	社	(小計)		363,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	363,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	363,600	円 ×	0.50	=	181,800	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	高石商工会議所	181,800 円		15				
			円						
			円						
			円						

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		中堅・リーダー層の業務改善研修		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	業務改善のポイントと実行スキルを習得することで、生産性の向上に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口の減少に伴い、労働力の確保は一層難しさを増している。コロナ禍や物価高騰等の状況下において、中小企業では限られた人数で成果を上げることが求められており、解決策の一つとして業務改善・効率化が挙げられている。 本事業では、担当業務のスキルアップだけでなく、問題提起・解決力等が必要となる中堅・リーダー層が改善対象業務の抽出や対策等を立案できるようになることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、業務改善に関心がある中小企業の中堅・リーダー層					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口の減少に伴う人手不足から生産性の向上を図る手段として業務改善の重要性が高まっている。社員一人一人が仕事の効率を上げて、より多くの業務をこなせるようになるだけでなく、タイムマネジメントを強化して業務効率を上げる、業務の見直しを推進して、チーム全体の生産性を上げるなど、全社的な取組みが成功の鍵とされている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日時：令和5年7月 午後2時～4時 企業：15社 内容：①業務改善とは何かを考える ②改善対象業務の抽出 ③現状分析と原因追及 ④目標設定と対策の立案・検討、改善の定着・継続 など ※会場は高石商工会議所を予定しているが、コロナの状況によってはオンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	その他	
		(c)高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d)相談事業の「コスト削減計画作成支援」「5S支援」などに繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	企業数は、前年度に実施した人材確保対策事業（人材採用・中堅社員）の実績を参考に設定。募集方法は、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	業務改善のポイントと実行スキルを習得することで、業務改善に取り組む意欲が高まる。					
	その他目標値	指標	業務改善に取り組むと回答した企業の割合	数値目標	80%		
		目標値の内容→					

4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円 ×	0.50	=	151,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	高石商工会議所	151,500 円		15				
			円						
			円						
			円						

事業名		創業セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成23	年度～	年度まで	13	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催し、起業家の育成を推進する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠となっている。当商工会議所は、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」認定を平成27年に受けている高石市の認定連携創業支援事業者として、市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。ワンストップ相談窓口を開設するとともに、創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。創業者に対しては、地域支援機関と連携してフォローアップし、以後の経営指導を継続し、起業家の育成を推進する。広域連携での実施とすることで、総合的な地域の活性化に繋がる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市や近隣の市や町に在住する創業予定者、副業起業予定者、創業して1～5年未満の者等						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	高石市が「創業支援等事業計画」の認定を受けてから、創業に関する方の相談件数が増えた。高石市の「認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書」の発行を希望する事業所が増え、着実に効果が現れている。シニア層や副業兼業など、新たな起業ニーズが見込まれる。 ※産業競争力強化法「創業支援等事業計画」に基づく証明書を、条件を満たす希望者に発行している。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	各分野の専門家が創業に際して一般的に知っておく必要がある項目について講義した。失敗を未然に防ぐよう開業に際しての留意点をあらゆる角度から気付かせ、具体的な準備を十分に対策するとともに、マーケット調査で起業者自身を見つめ直す契機とした。令和4年度は、2カ月にわたり開催し、創業予定者の受講の促進を図った。「大阪府よろず支援拠点」に講師派遣のご協力をいただいた。 1回目：令和4年11月 5日 (19名受講) 2回目：令和4年11月12日 (19名受講) 3回目：令和4年11月26日 (14名受講) 4回目：令和4年12月 3日 (20名受講)						
	反省点	セミナーの受講募集を知らず、途中(3回目以降)から受講した方が数名いたので、周知方法を工夫したい。コロナの感染防止のためこれまでできなかったグループワークを実施したところ、多くの受講者から好評だった一方で、グループワークに参加しない受講者がおり、対応に苦慮した。受講募集時に一定の受講条件を提示するなどして改善したい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日時：令和5年11月頃 1回1テーマを4回実施 講師：「大阪府よろず支援拠点」コーディネーター(予定)						
	人材交流型	テーマ： ・基礎講座 創業全般・創業の心構えと準備のポイント						
	販路開拓型	・販路開拓、マーケティングの基礎 ・財務・経理、融資、事業計画書						
	ハズメ型	・社会保障・雇用 ・府施策説明、商工会・商工会議所創業支援策紹介						
	独自提案型	座学と個人ワーク、グループワークを交えて学ぶ。コロナの状況によっては、オンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-18		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
	(a)府施策連携 商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策の紹介や府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加、大阪起業家グローイングアップ事業の推薦機関として、事業への参加を呼び掛ける。また、府のメルマガ等も活用し、幅広く周知する。 (b)広域連携 地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携(2市1町)により実施し効率化を図る。 (c)市町村連携 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。また、創業支援等事業計画の特定創業支援事業として高石市・地域金融機関等の連携による充実した支援を図る。 (d)相談事業相乗効果 本事業実施後の創業準備期間や創業後においても経営指導員が経営支援を行い、カルテ化につなげる。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	セミナー1回あたり15名×4回 受講者数は、前年度の実績を参考に設定。市広報・金融機関や集客施設の掲示板等にて案内し、ホームページ、メールマガジンで広報する。より広くより早く周知するため、SNSでの広報頻度を増やす。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業を計画するものは、その手法あるいは決断について不安に満ちているが、当セミナーを受講して経営の基本を身につけることで、不安を乗り越え、決意を固め、創業への意識が高まる。引き続き商工会議所が創業後の経営をフォローアップすることで、創業した事業の販路開拓、金融、税務、労働等の強化が図られる。					指標	受講者のうち創業する企業数	数値目標	3社		
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	60	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,212,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
	合計			60	社	(小計)			=	1,212,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)											
							計			1,212,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)						
	○	高石商工会議所	888,800 円		44	各セミナー定員15名のうち1回につき1~3名程度の受講者募集活動等を泉大津商工会議所、忠岡町商工会に依頼する。						
		泉大津商工会議所	242,400 円		12	泉大津商工会議所 3名×4回						
		忠岡町商工会	80,800 円		4	忠岡町商工会 1名×4回						
			円									
		円										

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成23年度～	年度まで	13	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	セミナーで簡易版BCPの策定を支援し、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地震や風水害に加えて令和元年度より始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行、医療機関等へのサイバー攻撃など、様々な脅威の顕在化によって、企業経営上の危機管理能力の強化が望まれている。しかしながら大阪府内においてBCPを策定している企業の割合は依然として低く、当所管内においてもBCPの必要性を感じていない事業所は多い。自然災害のみならず様々な脅威への備えの必要性や介護施設におけるBCP策定の義務化、事業継続力強化計画の認定制度導入など、BCP策定の機運は高まっており、BCPの普及啓発を目指す。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、BCPが未策定の事業者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所ではBCPに関するセミナーを平成23年度より実施し、市内全域に対してBCP策定の必要性について普及啓発を行ってきた。しかしながら現時点でも多くの事業所がBCP策定の必要性を感じていない、あるいは取り組む余裕がない、という状況である。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年8月26日(金)にワークショップ(4社5名参加)を実施。専門家を講師に迎え、BCP策定による効果や災害時の必要性、感染症への対策についての解説、簡易版BCP策定シートを用いた策定ワークなどの内容で実施した。						
	反省点	簡易版BCPの策定ワークを行い、全ての参加者にBCPの策定に取り組んでいただくことができた。策定に関しても講師より詳しい解説があり充実した内容ではあったもののやや参加のハードルが高く、新型コロナウイルス感染症の流行と実施時期が被ってしまったことから直前のキャンセルも多かった。アンケートの結果としては、セミナーの満足度・理解度は高く、今後もセミナーの開催を通じて普及啓発に努めていきたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【BCPセミナー】 日時：令和5年9月頃(3時間程度) 企業数：20社						
	人材交流型	対象：BCPが未策定の事業者 内容：BCPの内容説明と具体的な策定の考え方、新型コロナウイルス感染症やを含めた各種感染症への対応、サイバーセキュリティに関してなど、最新の情報を解説し、簡易版BCPの策定に取り組んでいただく。						
	販路開拓型	また、その後、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、事業継続力強化計画の内容を説明して、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。						
	○ ハズオン型	【事業継続力強化計画】						
	独自提案型	内容：ハズオン支援4社、BCP策定取組状況のアンケート調査を実施。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-14		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
		(a) 府施策連携(商14番)実施については、事業内容や策定事例等の情報交換を行い、相互連携を図る。 (a) セミナーで大阪府・大阪府商工会連合会の策定支援事業や施策を紹介し、参加者に活用してもらう。 (b) 地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携(3市1町)により実施し効率化を図る。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	これまでのBCP策定支援事業の実施状況を参考に設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。また、セミナー前にアンケート調査を行い、その回答からも潜在的なニーズを掘り起こす。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。また、セミナー終了後も指導員によるフォローを行いBCPの策定・BCM、事業継続力強化計画への取組みに繋げる。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	・BCPに対する理解を深め、事業継続に対する意識を普段から持つ。 ・BCPの策定や、BCMについて実際に取り組む。 ・BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。						
	指標	BCPの策定件数				数値目標	20件	
その他目標値	目標値の内容→							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	8	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		28	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額									
①市町村等補助		円	交付市町村等						
②受益者負担		円	負担金の積算						
<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,212,000		円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)									
代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
○	高石商工会議所		484,800 円		16	【BCPセミナー】 参加募集等を依頼し、件数に応じて配分。 高石商工会議所14社 和泉商工会議所 3社 泉大津商工会議所2社 忠岡町商工会 1社 【事業継続力強化計画】 各2社とする。			
	和泉商工会議所		262,600 円		5				
	泉大津商工会議所		242,400 円		4				
	忠岡町商工会		222,200 円		3				
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【BCPセミナー】これまでのBCP策定支援事業の実施状況を参考に設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。また、セミナー前にアンケート調査を行い、その回答からも潜在的なニーズを掘り起こす。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。
	支援対象企業の変化	・BCPの策定や、BCMについて実際に取り組む。 ・BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。	
	その他目標値	指標 BCPの策定件数	数値目標 20件
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 8 社	【事業継続力強化計画】アンケート調査や、セミナー参加者へのヒアリングなどから計画に関心のある事業所を炙り出し、事業継続力強化計画の作成に繋げる。
	支援対象企業の変化	・事業継続力強化計画を策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。	
	その他目標値	指標 事業継続力強化計画の作成件数	数値目標 8件

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

高石商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	320	25,000	8,000,000	
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	55	40,000	2,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	50	25,000	1,250,000	
労務支援	30	20,000	600,000	
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	20	20,000	400,000	
事業計画作成支援	70	50,000	3,500,000	
創業支援	26	20,000	520,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000	
財務分析支援	90	10,000	900,000	
5S支援	2	10,000	20,000	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	15	20,000	300,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	30	5,000	150,000	
結果報告	315	10,000	3,150,000	
小 計	-		22,750,000	22,750,000

II 専門相談支援事業			
事業名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	10	240,000	
税務相談※	12	288,000	
金融相談	0	0	
労務相談	6	144,000	
その他相談	4	96,000	
小 計	32	768,000	768,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		29,999,700